



2020年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年7月30日

上場会社名 株式会社 三陽商会 上場取引所 東
 コード番号 8011 URL https://www.sanyo-shokai.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 岩田 功
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務本部 副本部長 (氏名) 伊藤 謙 TEL 03-6380-5346
 兼経理部長
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・プレス向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第2四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第2四半期	29,735	1.6	△863	—	△827	—	△606	—
2018年12月期第2四半期	29,266	△8.2	△807	—	△738	—	3,006	—

(注) 包括利益 2020年2月期第2四半期 △1,925百万円 (—%) 2018年12月期第2四半期 2,522百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第2四半期	△48.77	—
2018年12月期第2四半期	239.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第2四半期	65,140	42,146	64.5
2018年12月期	73,792	45,427	61.4

(参考) 自己資本 2020年2月期第2四半期 42,024百万円 2018年12月期 45,321百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	—	40.00	40.00
2020年2月期	—	—	—	—	—	—
2020年2月期（予想）	—	—	—	—	47.00	47.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※2019年度より決算期を12月末日より2月末日に変更しております。これに伴い、期末配当の基準日を2月末日に、中間配当の基準日を8月31日にそれぞれ変更しております。なお、事業年度の変更にかかる経過的な措置として附則を設けております。

3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年1月1日～2020年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,500	—	600	—	800	—	700	—	55.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期2Q	12,622,934株	2018年12月期	12,622,934株
② 期末自己株式数	2020年2月期2Q	525,163株	2018年12月期	56,373株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期2Q	12,434,293株	2018年12月期2Q	12,567,500株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2019年1月1日～2019年6月30日)におけるわが国経済は、輸出・生産面に海外経済の減速の影響が見られるものの総じて緩やかに成長しており、設備投資は企業収益の改善に伴い緩やかに増加傾向にあります。個人消費についても雇用・所得環境の着実な改善により緩やかな増加傾向にあります。

一方で、当アパレル・ファッション業界におきましては、米中貿易摩擦等海外要因による先行き不透明感から消費心理に冷え込みが見られ、衣料品支出の優先順位が相対的に下がっているといわれており、また長雨による夏物商品の販売への影響など、百貨店販路を中心とする訪日外国人による高額商材の購買を除き衣料品市場の消費動向は好転には至らず厳しい環境が続いております。一方でEC販路は、消費者の購買行動の変化もあり拡大が続いています。

このような経営環境のなかで、当社グループは、「Sanyo Innovation Plan 2017」および「今後の成長戦略について」の実現を目指し、売上高の向上に資するマーケティング投資や、EC販路の強化、事業全体のデジタル化推進を旨とするデジタル投資など様々な積極的施策に取り組みました。

その結果拡大基調にあるEC販路においては重点的な投資や在庫欠品率の改善等の施策が奏功し計画以上の売上を確保いたしました。主販路である百貨店を中心に厳しい状況が続いており、また天候要因などにより総売上高は前年から微増に留まりました。さらに、自社ポイントカード会員の買上げ比率の高まりと共に積極的な販売促進策の実施による値引販売の拡大ならびに決算期変更に伴う棚卸資産評価時期のずれ等により売上総利益率が低下し、一方で人件費の抑制に努めつつ、積極的な販売に資するマーケティング投資は継続するなど販管費総額の削減に努めましたが、売上総利益の減少を補えず、営業損失は拡大いたしました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は297億3千5百万円(前年同期比1.6%増)、営業損失は8億6千3百万円(前年同期は8億7百万円の営業損失)、経常損失は8億2千7百万円(前年同期は7億3千8百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は6億6百万円(前年同期は30億6百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

なお、当社グループは、アパレルを核とするファッション関連事業の割合が高く、ファッション関連事業以外の事業については重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ86億5千2百万円減少し、651億4千万円となりました。これは現金及び預金が33億3千3百万円、受取手形及び売掛金が16億3千1百万円、投資有価証券が21億2千9百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債総額は前連結会計年度末に比べ53億7千万円減少し、229億9千3百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が23億5千7百万円、未払金(流動負債「その他」に含む)が26億3千9百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

また、純資産は利益剰余金が11億9百万円、自己株式取得等による減少が8億2千万円、その他有価証券評価差額金が13億6千1百万円それぞれ減少したこと等により421億4千6百万円となりました。

この結果、自己資本比率は64.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における業績予想につきましては、2019年3月20日の「決算期の変更に伴う通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,077	14,744
受取手形及び売掛金	6,560	4,929
商品及び製品	14,145	12,483
その他	2,237	1,826
貸倒引当金	△24	△30
流動資産合計	40,997	33,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,139	5,049
土地	7,335	7,335
その他(純額)	1,300	1,761
有形固定資産合計	13,775	14,146
無形固定資産		
のれん	1,741	1,664
その他	1,262	1,202
無形固定資産合計	3,003	2,867
投資その他の資産		
投資有価証券	13,542	11,413
敷金及び保証金	2,236	2,389
繰延税金資産	10	3
その他	248	386
貸倒引当金	△22	△20
投資その他の資産合計	16,015	14,173
固定資産合計	32,794	31,186
資産合計	73,792	65,140

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,596	6,238
1年内償還予定の社債	32	32
短期借入金	1,027	9,000
未払消費税等	15	473
未払法人税等	209	166
賞与引当金	322	289
返品調整引当金	70	40
その他	6,791	3,983
流動負債合計	17,064	20,222
固定負債		
社債	52	36
長期借入金	8,000	—
長期末払金	186	175
繰延税金負債	1,920	1,348
再評価に係る繰延税金負債	540	540
退職給付に係る負債	322	217
その他	276	452
固定負債合計	11,299	2,770
負債合計	28,364	22,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,002	15,002
資本剰余金	10,060	10,028
利益剰余金	16,079	14,969
自己株式	△251	△1,071
株主資本合計	40,891	38,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,437	3,075
繰延ヘッジ損益	△4	△12
土地再評価差額金	△316	△316
為替換算調整勘定	125	144
退職給付に係る調整累計額	189	205
その他の包括利益累計額合計	4,430	3,096
非支配株主持分	106	121
純資産合計	45,427	42,146
負債純資産合計	73,792	65,140

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	29,266	29,735
売上原価	14,961	15,952
売上総利益	14,304	13,783
販売費及び一般管理費	15,111	14,647
営業損失(△)	△807	△863
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	185	186
その他	19	20
営業外収益合計	207	209
営業外費用		
支払利息	52	38
持分法による投資損失	61	59
為替差損	18	53
その他	5	23
営業外費用合計	138	174
経常損失(△)	△738	△827
特別利益		
固定資産売却益	4,086	—
投資有価証券売却益	—	449
特別利益合計	4,086	449
特別損失		
固定資産売却損	7	—
固定資産除却損	1	166
減損損失	17	—
ゴルフ会員権売却損	—	1
事業構造改善費用	8	—
特別損失合計	33	167
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,315	△546
法人税、住民税及び事業税	382	38
法人税等調整額	△75	6
法人税等合計	307	45
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,007	△591
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	15
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	3,006	△606

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,007	△591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△628	△1,361
繰延ヘッジ損益	3	△8
為替換算調整勘定	13	18
退職給付に係る調整額	126	16
その他の包括利益合計	△484	△1,334
四半期包括利益	2,522	△1,925
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,521	△1,941
非支配株主に係る四半期包括利益	1	15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年3月28日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は20百万円(11,800株)減少いたしました。また、2019年5月9日開催の取締役決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により自己株式は872百万円(480,100株)増加しました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は1,071百万円(525,163株)となりました。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用について)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。